

第 87 期

# 事 業 報 告 書

平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで



日本運輸倉庫株式会社

東京都台東区東上野3丁目1番13号

# 第 87 期 事 業 報 告 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期における事業の概況及び諸計算を次のとおり報告いたします。

## 事 業 の 概 況

平成21年度におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡、経済対策の効果、アジア地域を中心に輸出入の持ち直しなどにより回復基調にあるといわれましたが、国内需要が停滞したため、雇用情勢の悪化、企業収益の低下等により厳しい状況となりました。

倉庫業界におきましては、大手製造業の生産調整が続いていることや、国内総物流量の減少により、荷動きが低調に推移しており、入出庫数量及び保管残高数量も対前年を下回っております。その影響により、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社の入出庫数量は、主力貨物である紙製品が製紙業界の減産体制が継続されたため、414千ト（前期比、△51千ト、10.9%減）と大幅に減少しました。家電製品は新規顧客を誘致したこともあり、16千ト（前期比、+5千ト、48.5%増）の増、食料工業品については、既存顧客の拡大等により、184千ト（前期比、+1千ト、0.5%増）と微増となりました。その他の貨物は、新規顧客（精密機器）の誘致、既存顧客（加工品）の拡大等があったものの顧客（飲料水）の撤退及び販売不振（硝子製品）等の影響により、185千ト（前期比、△39千ト、17.3%減）と大幅な減少となりました。

その結果、総入出庫数量は799千ト（前期比、△84千ト、9.4%減）となり、大きなマイナスとなりました。また、保管残高数量は64千ト（前期比、△9千ト、12.3%減）、保管残高金額は69億円（前期比、△13億円、15.5%減）となりました。

以上により、営業収入につきましては、関宿及び小牧の増坪、新規顧客の誘致、既存顧客の拡大等、積極的な営業活動を展開しましたが、賃料の値下げ、顧客の撤退、製紙業界の減産等が大きな影響を及ぼし、452,123万円（前期比、△7,889万円、1.7%減）となりました。科目別で見ますと、保管収入は292,682万円（前期比、+5,157万円、1.8%増）、荷役収入は40,617万円（前期比△6,664万円、

14.1%減)、運送収入は13,788万円(前期比、△926万円、6.3%減)、雑事業収入は105,036万円(前期比、△5,457万円、4.9%減)となりました。

営業経費につきましては、要員体制の見直しと効率化による人件費の圧縮を強力に展開するとともに、あらゆる経費の削減に努め、447,950万円(前期比、△8,594万円、1.9%減)となりました。

その結果、営業利益は4,173万円(前期比、+704万円、20.3%増)で、経常利益は2,636万円(前期比、+729万円、38.2%増)となりました。当期純利益は2,374万円(前期比、+1,352万円、132.2%増)となり、厳しい経営環境ではありましたが、利益を確保することが出来ました。

平成22年度は、雇用情勢に厳しさが残るものの、緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の緩やかな改善、設備投資も下げ止まりが見受けられる等、景気の持ち直しが期待されておりますが、依然として先行き不透明感が見込まれるため、厳しい経営環境は依然として継続するものと思われま

す。当社としても、上半期には顧客の倒産や製紙業界の減産体制による減収、下半期には主要顧客の撤退等もあり、これまで以上に厳しい状況が想定されますが、全社一丸となって新規顧客の早期誘致を図るとともに、店別具体的戦略に基づく営業拡大、経費削減策の取組み強化等、迅速、かつ、的確に対応した取組みを確実に実践し、安定的な利益確保できる経営基盤の確立に向け取り組んで参ります。

## 庶務の概況

### ● 株主総会

平成21年6月17日ホテルメトロポリタンエドモントにおいて、第86回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

#### 報告事項

第86期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告報告の件  
事業報告の内容について報告いたしました。

#### 決議事項

1. 第86期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類承認の件  
原案どおり承認可決されました。
2. 剰余金の処分の件  
原案どおり承認可決されました。
3. 取締役全員（9名）任期満了につき8名選任の件  
取締役三崎眞純氏、大澤敏夫氏、光山一男氏、菅原啓一氏、澁谷榮氏、若林秀俊氏、田村修二氏、岡嶋正雄氏が再選され就任しました。
4. 監査役（1名）退任につき1名選任の件  
永牟田稔氏が選任され就任しました。
5. 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  
退任取締役永牟田稔氏および退任監査役小倉捷義氏には退職慰労金を、それぞれ当社の定める内規及び従来の習慣に従い相当額の範囲内で贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することとし承認可決されました。
6. 役員賞与支給の件  
本件は役員賞与として総額7,200,000円（うち取締役分6,800,000円、社外取締役分200,000円、監査役分200,000円）を支給することとし承認可決されました。

● 株主事項

当期における株主名簿書換件数は1件、その株式数1,000株、期末株主総数は120名であります。

● 主な登記事項

平成21年6月17日 (イ) 取締役三崎真純氏、大澤敏夫氏、光山一男氏、菅原啓一氏、澁谷榮氏、若林秀俊氏、田村修二氏、岡嶋正雄氏、の重任

(ロ) 取締役永牟田稔氏の退任

(ハ) 取締役小倉捷義氏の辞任

(ニ) 監査役上子道雄氏の重任及び監査役永牟田稔氏の新任

平成21年12月1日 (イ) 関宿建物

役	員
---	---

代表取締役社長	三 崎 眞 純
常務取締役	大 澤 敏 夫
常務取締役	光 山 一 男
取 締 役	菅 原 啓 一
取 締 役	澁 谷 榮 俊
取 締 役	若 林 秀 俊
取 締 役	田 村 修 二
取 締 役	岡 嶋 正 雄
監 査 役	上 子 道 雄
監 査 役	永 牟 田 稔

(平成22年 3月31日現在)

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,711,748,024</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,749,914,572</b>
現金及び預金	634,839,100	短期借入金	560,000,000
受取手形	39,585,349	1年以内に返済する 長期借入金	243,068,000
営業未収金	182,085,928	未払法人税等	4,528,045
リース投資資産	85,935,152	未払費用	115,762,279
前払費用	152,993,131	前受金	173,605,127
繰延税金資産	37,045,000	預り金	524,381,121
未収金	19,350,795	従業員預り金	45,470,000
立替金	6,144,649	賞与引当金	75,000,000
短期差入保証金	553,768,920	役員賞与引当金	8,100,000
<b>固定資産</b>	<b>5,209,976,319</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>2,323,019,148</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,498,962,289</b>
建築物	2,097,691,474	長期借入金	1,206,997,000
構築物	50,825,112	長期預り金	1,834,925,413
機械	62,580,306	退職給付引当金	343,384,876
車両運搬具	22,404,652	役員退職慰労引当金	43,655,000
器具備品	6,975,577	特別修繕引当金	70,000,000
土地	82,542,027	負債合計	5,248,876,861
無形固定資産	117,407,651	<b>純資産の部</b>	
施設利用権	3,362,149	株主資本	1,657,246,131
電話加入権	5,118,508	資本金	300,000,000
その他の無形固定資産	108,926,994	資本剰余金	171,712,109
投資その他の資産	2,769,549,520	資本準備金	171,712,109
投資有価証券	311,513,038	利益剰余金	1,185,534,022
関係会社株式	66,578,000	利益準備金	75,000,000
出資金	1,885,000	その他利益剰余金	1,110,534,022
建設協力金	73,096,149	別途積立金	900,000,000
破産更生債権等	21,887,523	繰越利益剰余金	210,534,022
長期前払費用	79,843,084	評価・換算差額等	15,601,351
差入保証金	2,018,528,861	その他有価証券評価差額金	15,601,351
繰延税金資産	204,587,100	純資産合計	1,672,847,482
その他の投資	13,518,288		
貸倒引当金	△21,887,523	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,921,724,343</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,921,724,343</b>		

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
営 業 収 益	4,521,225,924
保 管 収 入	2,926,822,032
荷 役 収 入	406,166,007
運 送 収 入	137,878,420
雑 事 業 収 入	1,050,359,465
営 業 費 用	4,479,498,067
不 動 産 賃 借 料	3,102,328,122
人 件 費	584,708,234
運 送 備 車 費	51,325,021
減 価 償 却 費	175,810,818
そ の 他	565,325,872
営 業 利 益	41,727,857
営 業 外 収 益	28,299,777
受 取 利 息 ・ 配 当 金	19,690,583
そ の 他	8,609,194
営 業 外 費 用	43,668,619
支 払 利 息 ・ 割 引 料	43,667,119
そ の 他	1,500
経 常 利 益	26,359,015
特 別 利 益	8,204,933
過 年 度 分 修 正 益	5,517,152
固 定 資 産 売 却 益 ・ そ の 他	2,687,781
特 別 損 失	11,699,510
固 定 資 産 処 分 損	11,628,210
そ の 他	71,300
税 引 前 当 期 純 利 益	22,864,438
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,120,000
法 人 税 等 調 整 額	△2,995,000
当 期 純 利 益	23,739,438



# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位 円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成21年3月31日残高	300,000,000	171,712,109	171,712,109
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額の合計			
平成22年3月31日残高	300,000,000	171,712,109	171,712,109

(単位 円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成21年3月31日残高	75,000,000	900,000,000	207,308,584	1,182,308,584
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△20,514,000	△20,514,000
当期純利益			23,739,438	23,739,438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額の合計			3,225,438	3,225,438
平成22年3月31日残高	75,000,000	900,000,000	210,534,022	1,185,534,022

(単位 円)

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成21年3月31日残高	1,654,020,693	9,897,583	1,663,918,276
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△20,514,000		△20,514,000
当期純利益	23,739,438		23,739,438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		5,703,768	5,703,768
事業年度中の変動額の合計	3,225,438	5,703,768	8,929,206
平成22年3月31日残高	1,657,246,131	15,601,351	1,672,847,482

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を含む）については  
定額法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準に  
よっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間  
を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について  
は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について  
は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して  
おります。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見  
込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見  
込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 当期末における退職給付債務及び適格退職年金資産の見込  
額に基づき、当期末において発生していると認められる額  
を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 倉庫壁面塗装等に備えるため修繕見込額に基づき計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、建設協力金等の会計処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は1,197千円、税引前当期純利益は6,714千円それぞれ増加しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保資産

担保に供している資産	建 物	1,655,077,336円
	土 地	44,869,716円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,890,397,163円

3. 減価償却累計額の内減損損失累計額 59,947,105円

4. 圧縮記帳額 512,751,699円

5. 保証債務等 手形裏書譲渡残高 86,176,158円

6. 関係会社に対する短期金銭債権 652,028,545円

7. 関係会社に対する長期金銭債権 1,541,835,334円

8. 関係会社に対する短期金銭債務 27,029,467円

9. 関係会社に対する長期金銭債務 25,304,000円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	営業収益	540,088,524円
	営業費用	2,162,843,717円
	営業取引以外の取引	3,902,452円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の数 6,838,000株

2. 剰余金の配当

(1) 当事業年度中の配当支払い額は平成21年6月17日の定時株主総会において次のとおり決議しております。

①配当金の総額 20,514,000円

②1株当たりの配当額 3円00銭

③基準日 平成21年3月31日

④効力発生日 平成21年6月18日

(2) 当事業年度の末日後の配当は平成22年6月23日の定時株主総会において付議します。

①配当金の総額 17,095,000円

②1株当たりの配当額 2円50銭

③基準日 平成22年3月31日

④効力発生日 平成22年6月24日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金 30,000千円

退職給付引当金 137,354千円

特別修繕引当金 28,000千円

減価償却超過額 28,749千円

その他 27,930千円

繰延税金資産合計 252,033千円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

その他有価証券評価差額金 △10,401千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. ファイナンスリース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	89,968千円
受取利息相当額	4,033千円
リース投資資産	85,935千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末後の回収予定額

1年以内	32,715千円
1年超2年以内	32,715千円
2年超3年以内	24,537千円

(借主側)

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	25,279	10,533	14,746
ソフトウェア	11,617	4,840	6,777
合計	36,896	15,373	21,523

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	7,379千円
1年超	14,400千円
合計	21,779千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,606千円
減価償却費相当額	7,379千円
支払利息相当額	317千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	244円63銭
2. 1株当たり当期純利益	3円47銭

(期中平均発行済株式数に基づき算出しております。)